

2020年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 4,586,616,790 】	【 流 動 負 債 】	【 2,188,016,629 】
現 金 及 び 預 金	3,151,916,918	買 掛 金	962,126,979
受 取 手 形	139,094	リ ー ス 債 務	123,922,500
電 子 記 録 債 権	11,944,262	未 払 金	242,201,815
売 掛 金	1,308,934,793	未 払 費 用	15,359,775
商 品	4,626,454	未 払 法 人 税 等	363,580,000
材 料	701,812	未 払 消 費 税 等	100,112,500
貯 蔵 品	1,994,035	未 払 事 業 所 税	4,774,400
前 払 費 用	16,559,473	前 受 金	95,464,058
前 払 金	20,107,734	預 り 金	170,806,032
未 収 金	697,266	賞 与 引 当 金	109,668,570
立 替 金	68,994,949	【 固 定 負 債 】	【 671,248,826 】
【 固 定 資 産 】	【 1,158,094,949 】	預 り 保 証 金	43,566,426
(有 形 固 定 資 産)	(731,245,261)	長 期 リ ー ス 債 務	377,736,807
建 物	120,980,124	退 職 給 付 引 当 金	109,238,790
建 物 付 属 設 備	109,831,042	特 別 修 繕 引 当 金	39,698,395
構 築 物	178,368,239	そ の 他 固 定 負 債	101,008,408
車 両 運 搬 具	1,314,600	負 債 合 計	2,859,265,455
器 具 備 品	183,929,696		
リ ー ス 資 産	531,027,044		
減 価 償 却 累 計 額	△ 394,205,484		
(無 形 固 定 資 産)	(317,619,437)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,301,807	【 株 主 資 本 】	【 2,885,446,284 】
ソ フ ト ウ ェ ア	290,005,704	(資 本 金)	(50,000,000)
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,561,926	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,750,000	資 本 準 備 金	692,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(109,230,251)	そ の 他 資 本 剰 余 金	179,711,220
出 資 金	150,000	(利 益 剰 余 金)	(1,963,735,064)
保 証 金	22,268,582	事 業 積 立 金	70,000,000
長 期 前 払 費 用	4,811,669	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	82,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,793,735,064
資 産 合 計	5,744,711,739	純 資 産 合 計	2,885,446,284
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,744,711,739

損益計算書

自 2019年4月 1 日
至 2020年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額
営業 損 益	売上高	8,204,326,575
	売上原価	6,147,321,160
	売上総利益	2,057,005,415
	販売費及び一般管理費	755,735,760
	営業利益	1,301,269,655
営業 外 損 益	受取利息・配当金	111,564
	雑収入	2,680,268
	営業外収益	2,791,832
	雑損失	536,923
	営業外費用	536,923
経常利益		1,303,524,564
固定資産除却損		148,689
特別損失		148,689
税引前当期純利益		1,303,375,875
法人税、住民税及び事業税		480,309,635
法人税等調整額		△ 42,000,000
当期純利益		865,066,240

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

- ② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の実績を考慮し計上しています。
- ② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しています。
- ④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484株	—	—	1,484株